

具体策：1 一流のスポーツや文化、芸術を育む環境づくり

① 県内の学校のスポーツ・文化教育等をサポートする「スポーツ・アート・キャリア教育応援企業」登録制度
および表彰制度を創設

現状と課題

現状

- 県では、トップアスリートの育成のため、ジュニア期からの発掘・育成・強化による一貫指導体制での競技力の向上を進めている。
- 学校の内外を問わず、小中高生の年代に対しては、様々な芸術文化分野で文化体験や創造の促進を図っている。
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を推進するために、部活動を指導できる人員の確保が急務となっている。

課題

- 教育現場のニーズに応じて、アスリートの発掘・育成段階でのキャリア教育を充実させるため、官民連携を強化した支援体制を構築する必要がある。
- 多忙な教育現場とのニーズのすりあわせや、学校における外部の指導者等の受け入れ体制の構築に時間を要する。
- 企業が学校におけるスポーツ・芸術文化活動のサポートに参加しやすい仕組みづくりが必要

◎ R3年度の取組

- 地域部活動に係る実態調査と応援企業登録・表彰制度の検討と創設 ※表彰はR4年度から
- 地域部活動のあり方検討委員会(仮称)を組織し、効果的な支援方法や支援環境の検討
- 応援企業の参加を推進させ、地域ぐるみでの支援環境の検討(R3年度から検討開始)

【地域部活動推進事業 830万円】

ロードマップ

取組内容

- 学校におけるスポーツ・芸術文化活動への支援を充実させるために、部活動応援企業登録・表彰制度を創設し、顕著な功績のあった企業を表彰する。
- 教育現場の指導者不足と教員の働き方改革を併せて進めるために、「地域部活動のあり方検討委員会(仮称)」を設け、地域ぐるみの部活動支援環境の構築に繋げる。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
応援企業登録制度	地域部活動に係る調査	応援企業の募集・登録	登録応援企業の増加	企業及び団体の表彰	県、県教委 市町村、市町村教委 県体協、各競技団体 県内企業、県内大学 県内プロチーム 県内アーティスト 等
地域部活動推進事業	地域部活動の在り方検討委員会	段階的な地域部活動移行の実践研究	(国指針)段階的な地域部活動への移行	地域部活動実施	
支援環境の整備	支援環境の構築検討	段階的な地域部活動移行の推進	実践地域の増加		

具体策：1 一流のスポーツや文化、芸術を育む環境づくり

② 伝統工芸品に関わる人材育成から輸出の振興に至る一気通貫型の「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」の実施

◎ 現状と課題

現状

- 景気の動向や生活様式の変化、安価な輸入品の増加等により、ピーク時に比べ販売額や事業所・従事者数が3割程度に大きく減少
→技術継承・人材育成及び新商品開発や新たな販路の開拓等が課題
〔販売額〕H2:434億円→R1:117億円(約27%)
〔事業所〕S62:868→R1:336(約39%)〔従事者〕S62:4,918人→R1:1,449人(約30%)
- このため、県では、技術継承・人材育成や新商品開発、販路開拓への支援のほか、国内外において展示会を開催するなど受注獲得や魅力発信に取り組んできた。こうした中、国内外において、時代や消費者ニーズに対応した需要を掴み成長、発展している事業者も誕生

課題

- 新商品開発や新分野への参入、海外を含めた事業展開や魅力発信の充実等による新たな需要の獲得
- 伝統技術の継承、デザインやマーケティング等の体系的な修得などの人材育成、職人の技術向上と活躍チャンスの提供、人材確保
- 産地ごとの課題やニーズに沿った施策の展開や、国や地元市、外部機関等との連携強化による支援体制の構築

◎ R3年度の取組

- R3年度に若手職人の意見も反映した新たな支援プログラムを検討し、体制を整備
- 伝統産業を牽引する事業者を更に伸ばすとともに、それに続く意欲的な事業者を重点的に支援することで、産業を全体として活性化させ、後継者の育成・雇用の創出を目指す。
【「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」推進事業 300万円】
【とやま伝統工芸REAL & EC展示販売事業in China 2,100万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 国や地元市、産地組合、関係団体との連携強化を図りながら、各種事業を組み合わせ、人材育成から輸出促進まで一気通貫で効果的に支援するため、「KOGEMIライ会議」及び小会議「ワカテ会」（いずれも仮称）を設置。「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」を検討し具体策を実行する。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
伝統工芸文化継承・産業振興プログラム	【現状】 ◇個別施策の実施 技術継承 新商品開発 販路開拓 等	■施策・課題の整理 段階に応じた 支援策・工程を 検討	■プログラムとしての実施(段階に応じた一気通貫型の支援) ①技術継承・人材育成(技術向上)、確保(活躍チャンスの提供) ②新商品開発(新分野参入、異業種連携等) ③販路開拓・魅力発信(見本市出展、海外展開・輸出促進)			産地組合 事業者 関係団体 県、地元市 国、外部機関

具体策：2 官民連携による障がい者雇用の推進と特別支援学校のさらなる就職率アップ

① 障がい者の安定的な雇用の確保を目的とする、富山版「特例子会社・特定組合等設立支援補助制度」の創設

◎ 現状と課題

現 状

- R3.2月現在、県内企業で特例子会社を設立されているのは、6社となっている。
- R2.6月の県内民間企業の雇用障害者数(4,409人)、障害者雇用率(2.13%)はともに過去最高を記録。一方で、障害者雇用率は全国39位

課 題

- R2.6月の県内民間企業の障害者雇用率は、全国39位と低い水準に留まっているため、障害者雇用率の上昇(※)を図る必要がある。
- ※ 全国平均以上を目指す

◎ R3年度の取組

- 富山版「特例子会社・特定組合等設立支援補助制度」としてR3年度当初予算で「特例子会社等設立支援事業」を実施

【特例子会社等設立支援事業 650万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 「特例子会社等設立支援事業」により、特例子会社等の設立プラン策定に要する経費や、会社設立の手続き等に要する経費などについて補助
- 富山労働局等関係機関と連携し、県内企業に対して障がい者就業支援施策(※)の周知・活用促進に取り組み、障害者雇用の推進について普及・啓発を図る。 ※ 障害者の一般就労トータルサポート事業、障害者雇用実務講座 等

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
補助制度の運用	補助制度の運用				県
就業支援施策の周知・活用促進	障がい者就業支援施策の周知・活用促進				県関係機関

具体策：2 官民連携による障がい者雇用の推進と特別支援学校のさらなる就職率アップ

② 富山版「特別支援教育将来構想会議(仮称)」を設置し、県内外の有識者・実務家、特別支援学校に通う子弟・保護者等により、令和時代の特別支援学校の教育・就労支援のあり方を検討

◎ 現状と課題

現 状

- 特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室の在籍児童生徒数が増加
- 特別支援教育推進協議会(H27年度)における「特別支援教育推進に関する方策」に基づき、とやまの特別支援教育強化充実事業及び特別支援学校就労応援事業を実施し、学校を支える専門的人材の配置・活用や就労支援の充実に取り組んでいる。

課 題

- 適切な就学先決定のための就学相談体制の充実
- 専門的人材活用による学校の支援体制の充実
- 企業等との連携・協力による就労支援の充実
- 全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上
- 医療・保健・福祉・労働や家庭・地域との連携強化

◎ R3年度の取組

- 富山版「特別支援教育将来構想会議(仮称)」の開催、将来構想の策定
- 将来構想に基づく施策(実施計画)の作成

【新しい時代の富山の特別支援教育将来構想策定事業 120万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 富山版「特別支援教育将来構想会議(仮称)」を設置し、特別支援教育の将来構想を検討、方針を決定
- 将来構想に基づいて施策計画を作成し、関連事業等の取組を実行

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	取組主体
特別支援教育将来構想の検討	会議概要決定 委員選定	会議開催 将来構想策定			県教育委員会
施策への反映、関連事業等の実施			施策(実施計画)作成、 事業等計画、予算要求	関連事業等の取組を実行	県教育委員会

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

① 富山県の女性職員の管理職への登用目標を25%(2025年)にまで引き上げ

◎ 現状と課題

現 状

- R2.4時点の登用率は15.2%(67人/442人)

(推移) H15:4.8% H20:4.9% H25:7.1% H30:13.6% H31:14.3%

課 題

- 女性職員の管理職を今後5年間で44人(※)増やす必要(66%増)
※管理職員数が現在と同じ場合
- これまで以上に女性職員における管理職候補者の育成が必要
- 女性職員にとって、より働きやすい環境整備が必要

◎ R3年度の取組

- 県庁の特定事業主行動計画(R3.3改定予定)において、管理職の女性割合をR7.4月までに25%以上とする数値目標を設定
- 女性管理職候補者の育成及び登用

◎ ロードマップ

取組内容

- 25%を見据えた女性管理職候補者の育成及び登用
- 内部登用に加え、職務経験者の採用や県内民間企業との人事交流等により、女性管理職を任用・配置

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
女性職員の積極的な登用	女性管理職候補者の育成及び登用				県
	職務経験者採用・人事交流				県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

63 ② 副知事3人体制、うち1人は女性副知事とし、女性活躍の推進等を担当

◎ 現状と課題

現状

- 他の都道府県の状況は次のとおり
 4人：1(東京都)
 3人：6(北海道、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)
 2人：31(石川、福井、新潟、長野、岐阜など)
 1人：9(富山、山形、山梨、和歌山、鳥取、島根など)

課題

- 富山県副知事定数条例の改正が必要
- 副知事の人選

◎ R3年度の取組

- 議会の同意を得たうえで、複数体制(2名)に移行
- 女性副知事を設置

◎ ロードマップ

取組内容

- 副知事複数体制の方針決定(人数、時期など)
- 副知事の人選

項目	11月～R3.1月	2月	3月	4月	取組主体
方針決定・人選	方針決定・人選		選任の議会同意		県
条例改正		2月定例会にて議決			県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

64 ③ 富山県の民間人の任期付き任用制度の運用見直し

◎ 現状と課題

現 状

- 専門的知見を有する任期付職員の任用状況
薬事総合研究開発セ所長、同セ創薬研究開発センター長
産業技術研究開発セ所長、くすりコンソコーディネーター
衛生研究所長、危機管理調整主幹

課 題

- 民間人の知見が活用できる業務のさらなる掘り起こし
- 任期付職員の増加により、職員数・人件費は増加

◎ R3年度の取組 ○ 活用分野や処遇等を検討・決定し公募を実施

◎ ロードマップ

取組内容

- 業務の掘り起こし、活用分野の検討・決定
- 採用時の処遇の検討・決定
- 任期付職員の募集、採用、配置

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)～	取組主体
活用分野の検討	活用分野の検討			県
処遇の検討	処遇の検討			県
募集、採用、配置		募集、選考、採用、配置		県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

65

④ 就職氷河期世代の県庁採用を強化、県内市町村による採用を支援

◎ 現状と課題

現 状

- 県では、R2～4年度に、就職氷河期世代を対象とした採用試験を実施(R2年度：一般事務、総合土木で若干名を募集)
- 市町村では、R2年度は2市1町(富山市(行政・土木・建築)、砺波市(行政)、朝日町(調理員))で採用試験を実施

課 題

- 県では一般事務と総合土木のみの募集であり、これ以外の職種の希望者に対応できていない。
- 就職氷河期世代の採用試験は各市町村の判断で実施
全市町村では実施されていない。

◎ R3年度の取組

- 県の採用試験で職種を拡大するとともに、市町村の具体的なニーズに対する支援を検討・実施

◎ ロードマップ

取組内容

- 一般事務・総合土木以外の職種での実施を県人事委員会に要請・協議
- 職種を拡大した就職氷河期世代対象の採用試験を通じ、就職氷河期世代を採用
- 市町村の具体的なニーズを聞いたうえで、必要な支援を適宜検討・実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)～	取組主体
職種の拡大	人事委員会協議			県
採用試験実施		試験 公告	採用試験の 実施	県
採用			採用、勤務	県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

66 ⑤ SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進、県の各種行政計画に反映

◎ 現状と課題

現状

- 「環日本海をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』」をテーマにR元年に県が国の「SDGs未来都市」に選定、同計画に基づき施策を展開
- 「第2期とやま未来創生戦略」(R2.3策定)にSDGsの目標を設定
- SDGsの普及啓発、取組み団体等の拡大に向け、セミナーの開催、「SDGs普及啓発補助金」により、市町村、団体の取組みを支援

課題

- SDGs未来都市計画に沿った施策の着実な実施、県内の企業・団体等のSDGsの参画拡大に向けた普及啓発、取組み支援が必要
- 「富山県SDGs推進連絡協議会」(R元.7設置)を通じた県内の多様なステークホルダーとの連携強化等による取組みの推進が必要
- 県の各施策へのSDGsの理念の反映、SDGsの17の目標達成に向けた施策の推進

◎ R3年度の取組

- フォーラムの開催、SDGs宣言の実施等による県内のSDGs取組み団体・事業者の拡大、SDGs連絡協議会を通じたステークホルダー間の情報共有・連携強化 【県民総参加のSDGs推進事業 770万円】
- ゼロカーボン社会の実現に向けた技術革新(グリーンイノベーション)の取組みを推進するため、産学官が連携した研究会、推進会議等を開催 【とやま版グリーンイノベーション推進事業 200万円】
- 県の各種計画にSDGsの理念の記載、目標を設定

◎ ロードマップ

取組内容

- 県内の多様なステークホルダーへのSDGsの取組み支援、取組み団体、事業者間の連携強化
- 県の各種計画策定、改定時にSDGsの理念を反映(原則：政策目標と17の目的との関連を記載)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
SDGs取組み支援	SDGs宣言の募集・取組み紹介、支援補助事業実施、フォーラム等の開催 未来都市計画に沿った施策の実施			取組支援の拡充(毎年度の予算で検討)		県、市町村、連絡協議会
ステークホルダーの連携強化	連絡協議会			連絡協議会加盟団体の取組みの連携		県、市町村、連絡協議会
脱炭素に向けた取組みの推進	新とやま温暖化ストップ計画の推進等 研究会・推進会議等の開催、脱炭素化に資する技術革新の促進					県、市町村、県民、事業者
県計画、施策への反映	計画策定、改定時にSDGsの理念を反映、施策目標と17の目標との関連を記載(随時)					県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

67 ⑥ 「とやまワカモノ・サミット(仮称)」を毎年開催、県内の10代・20代の若者と知事の意見交換の機会を創出

◎ 現状と課題

現 状

- 若者の意見を県の総合計画等の施策に反映させるため、総合計画や未来創生戦略への意見反映のための若者アンケート(H28年度)や高校生アンケート(R2年度)の実施
- 高校生とやま県議会や青年議会の開催(教委)

課 題

- 若者の斬新な発想やアイデアの意見発表(プレゼンテーション)など、自由な発想が生まれやすい意見交換会等の手法の検討
- 既存の高校生とやま県議会や青年議会との事業の棲み分け

◎ R3年度の取組

- 若者からの政策提案と知事との意見交換を行うフォーラムを開催
【とやまワカモノ・サミット(仮称)開催事業 200万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- 多くの若者からの斬新な意見を聴取できる意見交換会の開催
- 提案された意見を次年度の予算に反映させ、事業実施、検証

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
「とやまワカモノ・サミット(仮称)」の開催	サミット開催	サミット開催	サミット開催		県
若者からの提案の総合計画等の施策への反映	予算化	事業実施、検証	予算化	事業実施、検証	県